

# 最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。  
 ○先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が広がることで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は、2023. 5. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3～4月実績が中心)。

## ●個人消費は持ち直し基調にある

3月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+2.5%)やコンビニエンスストア(同+6.8%)などの販売額のほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+20.7%)も増加した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(3月の家計調査を基に算定)は同+2.9%と10ヵ月連続の増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直し基調にあるとみている。

## ●観光は緩やかに持ち直している

外国人入国者数(4月)は5.8万人と、新千歳空港の国際線定期便運航の再開が本格化に向かう下、緩やかながら持ち直している。3月の来道者数(国内交通機関経由)は、105.9万人(前年比1.7倍)と2021年11月以降、前年比で増加が続いている。水準では、コロナ前(19年3月)と比較して93.8%まで回復した。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数(3月)は、前年比▲0.0%とほぼ横ばいとなった。利用関係別にみると、持家(同▲11.6%)と貸家(同▲3.7%)が減少した一方、分譲住宅(同+12.8%)は7ヵ月ぶりの増加に転じた。日銀札幌支店が4月3日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))をみると、非製造業(前年比▲1.6%)は前年を下回る一方、製造業(同+21.8%)が増加することで、全産業(同+5.9%)では前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額(4月)は2,472.5億円(前年比+33.8%)と7ヵ月ぶりの増加となった。発注機関別では、国(同+15.0%)、道(同+19.0%)、市町村(同+27.6%)など全てが増加した。一方、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(3月)は1,224.4億円(同+6.4%)と3ヵ月連続で増加した。

## ●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(3月)は、前月比+1.2%と2ヵ月連続で上昇となった。電気機械(同▲4.6%)などが低下した一方、輸送機械(同+9.1%)などが上昇した。

## ●輸出は持ち直し基調が一服している

4月の通関輸出額(速報値)は340.0億円(前年比+3.5%)と3ヵ月ぶりの増加となった。品目別では、「鉄鋼」(同▲41.2%)や「魚介類・同調製品」(同▲3.7%)などが減少した一方、「自動車の部分品」(同+18.5%)や「石油製品」(同+74.1%)などが全体を押し上げた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.05倍(前年差0.02ポイント上昇)と2021年10月以降、1倍を上回っている。有効求職者数(パート含む常用)は86,093人(前年比▲1.2%)と7ヵ月連続で減少となった。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内の公共工事出来高について

2022年度の道内の公共工事出来高は1兆6477億円(前年比+3.0%)と2年ぶりに増加に転じた。発注機関別では、市町村(同▲4.7%)や国(同▲0.8%)が減少したものの、独立行政法人等(同+32.1%)や道(同+1.6%)の増加が全体を押し上げた。先行き、道内の公共工事は北海道新幹線の工事進捗や2018年度から始まった国土強靱化計画が進捗する下で、底堅く推移するとみられる。

